

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2021/9/22号 (No. 433)

=====

○ 法律・法規等

1. 北京、政府常務会議で「知的財産権保護条例」草案を討議(中国保護知識産権網 2021年9月15日)
2. 「広東省デジタル経済促進条例」が発表 9月より施行へ(中国知識産権资讯网 2021年9月14日)
3. 海南、知的財産権違反行為の通報を奨励する「弁法」を公表(中国保護知識産権網 2021年9月13日)

○ 中央政府の動き

1. 中国税務総局、企業の研究開発投資へのさらなる優遇支援策を発表(中国政府網 2021年9月15日)
2. CNIPA 申長雨局長と WIPO 中国事務所劉華主任が北京で会談(国家知識産権網 2021年9月14日)
3. 国家知識産権局、五輪関連ホットワードの商標出願代行に厳しい姿勢で臨む(中国政府網 2021年9月10日)

○ 地方政府の動き

- 【華北地域】
1. 北京、ビジネス環境最適化「十四五計画」発表 全面的な知財保護を推進(中国保護知識産権網 2021年9月15日)
- 【華東地域】
2. 上海浦東、知的財産権専門家バンクを設立(中国打撃侵権工作網 2021年9月14日)
 3. 浙江省、知財保護でブロックチェーン導入 デジタル証拠保全に活用(中国打撃侵権工作網 2021年9月10日)
 4. 福建省初の国家級知的財産権保護センターが運用開始(中国打撃侵権工作網 2021年9月9日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院、商標3年不使用取消訴訟における偽証提出を厳罰へ(中国保護知識産権網 2021年9月15日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

- 【中央政府】
1. 農業農村部、種子産業の知的財産権を守る特別行動を全国で推進(農業農村部公式サイト 2021年9月15日)
 2. 中国税関が差し押さえた知的財産権侵害貨物、累計で28億点(中国保護知識産権網 2021年9月14日)
- 【その他地域】
3. 重慶税関、輸出貨物で6000点余りの模倣品を摘発 廃棄処分(中国打撃侵権工作網 2021年9月16日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国のロボット産業、コア技術の不足がボトルネックに(中国知識産権资讯网 2021年9月15日)
2. 中国の製造業、11年連続で世界TOP 中小企業のイノベーション活発(中国政府網 2021年9月14日)

○ 統計関連

1. 寧夏、上半期の特許登録件数が大幅増 全国平均を遥かに上回る(中国保護知識産権網 2021年9月15日)

2. 天津濱海新区知財保護センター、専利登録件数が1000件を超える(中国保護知識産権網 2021年9月14日)

○ その他知財関連

1. 第14回東アジア植物品種保護フォーラムがオンラインで開催(国家林業草原局公式サイト 2021年9月13日)

2. 北京で知的財産権ハイエンドサービスの国際フォーラムが開催(国家知識産権網 2021年9月10日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 北京、政府常務会議で「知的財産権保護条例」草案を討議★★★

9月14日午前に開かれた北京市政府の常務会議で、「北京市知的財産権保護条例(草案)」について討議が行われた。

会議では、知的財産権の保護を重要視し、イノベーションの創出を後押しする上での知的財産保護の重要な役割を十分に認識するよう求め、立法を機に首都の知的財産権保護を全面的に強化し、一流の知財保護環境を整備しなければならないと強調した。また、知的財産権の保護は専門性が高く、多岐にわたる活動であるとし、弁護士や企業関係者などから幅広く意見を聞き取り、制度設計の最適化に取り組むよう要請するとともに、権利侵害行為の厳罰化に向けた今後の法執行の強化や、普及啓発の推進などに向けた関連政策の早期作成などの方針を明らかにした。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月15日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202109/1964863.html>

★★★2. 「広東省デジタル経済促進条例」が発表 9月より施行へ★★★

広東省第13回人民代表大会常務委員会の第33回会議では、「広東省デジタル経済促進条例」が可決され、9月1日より施行されることとなった。

「条例」は10章71項からなり、知的財産権保護はデジタル経済の発展に欠かせないものとして、その関連規定が「条例」に盛り込まれている。

「条例」では、関係部門がデジタル経済における知的財産権保護を強化し、知的財産権の取引市場を育成し、知的財産権の保護規則と迅速な権利擁護システムの確立を模索し、法律に従って知的財産権侵害を取り締まる必要があると規定している。また、インターネットプラットフォームに多発する偽造、不正競争、独占などの行為について、「条例」は関係部門に対して、市場支配地位の濫用、独占的契約の実施などの違法行為を法により摘発し、知的財産権保護システムを引き続き整備するよう求めている。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年9月14日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=130965

★★★3. 海南、知的財産権違反行為の通報を奨励する「弁法」を公表★★★

海南省知識産権局は、国家市場監督管理総局と国家財政部が共同発布した「市場監督管理分野の重大違反行為の通報に対する奨励の暫定弁法」に基づいて、「海南省の市場監督管理分野における知的財産権の重大違反行為の通報に対する奨励の暫定弁法」の意見募集稿を作成し、公表した。

省知識産権局が作成した同「弁法」は、「市場監督管理分野の知的財産権」について、専利(特許、実用新案、意匠)、商標、営業秘密、原産地地理的表示、集積回路配置図設計、特殊標識、公式標識などが含まれるとし、「重大違反行為」については、犯罪の疑いがあるまたは高額な行政制裁金を課せられた違法行為のことだと規定している。

違反行為の通報者には、違反行為に処された制裁金額の1%~5%にあたる、最高100万元の報奨金が支給されるという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202109/1964790.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国税務総局、企業の研究開発投資へのさらなる優遇支援策を発表★★★

中国政府はさらなる税制優遇措置を通じて企業の研究開発意欲を高め、企業のイノベーション駆動型発展の推進に力を注ぐ方針を明らかにした。国家税務総局は14日、「研究開発費用の加算控除政策の更なる徹底に関連する問題についての公告」を発表した。今年10月の確定申告期間中に、企業が上半期の研究開発費の加算控除を享受できるほか、さらに3ヶ月間の税制優遇が追加されるという。

研究開発費用の加算控除は、企業のイノベーションを奨励するための税制優遇措置であり、企業の研究開発活動中に実際に発生した費用を当期の損金として計上し、課税所得から控除するという制度である。

「公告」によると、企業が10月に第3四半期（四半期ごとの予納）又は9月（月ごとの予納）の企業所得税を予納・申告する際に、前の3つの四半期の研究開発費用について追加控除の優遇政策を自ら選択して享受することができる。10月の申告期間において優遇の享受を選択しない場合、2022年に2021年の企業所得税の確定申告する際に一括して享受することができる。さらに、中小企業の財務負担を考慮し、政府は申告手続きを簡素化した。

（出典：中国政府網 2021年9月15日）

http://www.gov.cn/xinwen/2021-09/15/content_5637334.htm

★★★2. CNIPA 申長雨局長と WIPO 中国事務所劉華主任が北京で会談★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）申長雨局長が先日北京で、世界知的所有権機関（WIPO）中国事務所の劉華主任と会談を行った。

申長雨局長は、新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな課題に対応するため、双方が進めている協力事業を評価した後、中国の知的財産権分野における最新の動きと、意匠の国際登録に関するハーグ協定に加盟するための取り組みなどを説明した。劉華主任は、WIPO 中国事務所の活動に CNIPA がサポートしていることに感謝の意を示した上、マドリッド協定議定書やハーグ協定などの中国での普及を共に推し進めることで協力を深めていきたいと表明した。

双方はまた、その他の共に関心を寄せる課題について意見を交わした。

（出典：国家知識産権網 2021年9月14日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/9/14/art_53_169950.html

★★★3. 国家知識産権局、五輪関連ホットワードの商標出願代行に厳しい姿勢で臨む★★★

国家知識産権局弁公室がこのほど通達を出し、各地方の知識産権局に対し、オリンピック関連のホットワードを使った商標登録出願の代行を厳しく取り締まるよう求めた。

第32回オリンピック競技大会で金メダルを獲得した選手の名前とそれに関連しているホットワードを、悪意的に先駆けて商標に登録する行為は他人の氏名権などの権益を侵害するもので、社会に悪影響を及ぼしていると、国家知識産権局弁公室は「通達」の中で指摘し、地方の知識産権局が業界への監視、管理、指導を強化し、共同懲罰を徹底して、このような登録出願の代行に厳しい姿勢で臨むよう求めている。

違反した代理機構については、法に基づいて処罰するとともに、ブランド育成などの支援対象としての資格を制限するまたは取り消すこととしている。

（出典：中国政府網 2021年9月10日）

http://www.gov.cn/xinwen/2021-09/10/content_5636679.htm

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、ビジネス環境最適化「十四五計画」発表 全面的な知財保護を推進★★★

北京市人民政府が9月8日、2021年から2025年までのビジネス環境最適化に関する第14次五カ年計画（十四五計画）を発表した。北京市の十四五計画期におけるビジネス環境最適化の指導思想、総体目標、重点任务などを盛り込んだ同計画は、「知的財産権の全面的な保護を推進する」方針を明確に打ち出した。

「計画」は、知的財産権の法規や制度、標準システムの整備に向けて、デジタル製品に関わる特許や著作権、営業秘密などの知的財産権を守る制度を改善し、国際的にも先進的な水準を有する知的財産権保護の標準を策定し、制度面から知的財産権の保護を強化することとしている。また、懲罰的賠償制度の徹底による権利侵害摘発の厳格化や、情報共有体制の導入などによる行政法執行と刑事司法との連携強化などの方針を定めている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月15日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202109/1964871.html>

【華東地域】

★★★2. 上海浦東、知的財産権専門家バンクを設立★★★

上海浦東新区の知的財産権共同会議弁公室が「浦東新区知的財産権専門家バンク」を設立した。これにより、浦東新区の知財公共サービスシステムの更なる最適化を促進し、専門家の長所を活用して地域企業の健全的發展を後押しすることが期待されている。

第一陣に選ばれたのは司法機関や大学、企業、知的財産権サービス機関で法律、技術、貿易、金融などの業務に携えてきた20名の専門家で、任期は3年である。

専門家バンクは、紛争に巻き込まれた浦東新区の企業に権利保護に関するアドバイスを提供する外、知的財産権行政部門や大型展示会の主催者、電子商取引ウェブサイトの運営者に権利侵害判定のコンサルティングを行う。また、新しい分野、新しい種類、複雑な難問といった事件の処理支援を含む知財関連サービスも担当するという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年9月14日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202109/355304.html>

★★★3. 浙江省、知財保護でブロックチェーン導入 デジタル証拠保全に活用★★★

浙江省「産業パーク企業向け知的財産権担保融資の支援行動」プロジェクトの推進会議は9月9日、杭州市で開催された。会議では、全国初のブロックチェーン技術を利用した知的財産権証拠保全プラットフォーム、「浙江省知的財産権ブロックチェーン公共証拠保全プラットフォーム」が正式に開設された。そして同日、第1陣となるブロックチェーンデータに基づく知的財産権担保融資契約の調印式も行われた。

同プラットフォームは、ブロックチェーン技術の分散型ストレージ、優れた改ざん耐性、およびトレーサビリティなどの特徴を活用し、オリジナルデザインやデータ、営業秘密などの知的財産権のために、効率的かつ安全なデジタル証拠ストレージサービスを提供する。さらに、保存された知的財産デジタル証拠に基づいて、権利行使やライセンス、質権設定、権利取引などの知的財産サービスをワンストップ型で実現することができるという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年9月10日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/tp/202109/354991.html>

★★★4. 福建省初の国家級知的財産権保護センターが運用開始★★★

福建省初の国家級知的財産権保護センター、中国（泉州）知的財産権保護センターがこのほど、国家知識産権局に正式に承認され、運用が始まった。

中国（泉州）知的財産権保護センターは昨年4月、国家知識産権局から設立の認可を得て、今年7月に準備作業を終え、8月6日に国家知識産権局に運用の開始が認められた。

同センターは、スマート製造と半導体産業に向けて知的財産権の迅速共同保護を展開する。早期審査、権利確定、権利保護、運用促進を一体化した「ワンストップ」サービスを提供し、審査や行政法執行、保護支援、仲裁調停、司法連携からなる迅速共同保護体制の構築を目指している。泉州市の知的財産権関連産業基地の整備、ビジネス環境の最適化、外資誘致などを促進することが期待されている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年9月9日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202109/354907.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京知識産権法院、商標3年不使用取消訴訟における偽証提出を厳罰へ★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）がこのほど、同裁判所がこれまで審理した商標権利確定案件4万114件のうち、商標取消審判不服行政案件が9.6%を占めていると発表した。さらに、これらの案件において、一部の商標権者が商標の登録を維持するため、虚偽又は偽造の証拠を提出したことを明らかにした。北京知識産権法院は今後、証拠に対する審査を厳しくし、証拠を偽造する行為に対して、法で定められている処罰の枠内において、最も重い罰を課す方針を示した。

中国商標法第49条は、登録商標は正当な理由なく、継続して3年間使用していない場合、第三者が商標局に当該登録商標の取消審判を請求することができると規定している。こういった3年不使用取

消審判に係る行政訴訟を専属管轄するのは、北京知識産権法院である。裁判所は審理の中で、一部の商標権者は登録商標が取消されることを危惧し、偽造された請求書や取引契約、検査報告書などの証拠を提出したことを発見した。

このような行為に対して、北京知識産権法院は証拠に対する審査を厳しくし、商標権者にすべての商標使用証拠の原本を提出するよう要求するとともに、公的プラットフォームなどを利用し証拠の信憑性を検証する。偽証であることが判明した場合、厳重に処罰することになっている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月15日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfy/202109/1964880.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 農業農村部、種子産業の知的財産権を守る特別行動を全国で推進★★★

中国農業農村部は7月より、関連部門と協力して種子産業の知的財産権を守る特別行動を開始した。法律、経済、技術、行政などの手段を統合的に活用し、半年にわたって商標冒用や偽物の生産販売を厳重に取り締まるこの特別行動は現在、各措置が着実に進められ、多数の違法事件の摘発に成功している。

現時点で、農業農村部の設けた通報システムを通じて直接通報してきた事件は54件に達し、全国では調査が進められている事件は400件を超えている。この中で、河北で摘発した偽種子の販売事件は侵害額が2000万元に上ったという。

秋蒔き種子の品質を守るために、農業農村部は現在、秋蒔き種子を対象とした市場検査を実施している。さらに、近くは4つのチームを河北、安徽、湖北、貴州に派遣し、特別行動の各措置が確実に実施されるよう促すこととしている。

(出典：農業農村部公式サイト 2021年9月15日)

http://www.moa.gov.cn/xw/zwdt/202109/t20210915_6376496.htm

★★★2. 中国税関が差し押さえた知的財産権侵害貨物、累計で28億点★★★

輸出入分野の監督管理機関として、国の知的財産権保護システムを構成する重要な部門である税関は、最初の制度確立から世界的な賞賛の獲得まで、過去30年間に知的財産権の保護活動に取り組み、国境で知的財産権保護の立体的な防御線を築き上げてきた。

中国の各税関が摘発した知的財産権侵害貨物は、2020年末時点で合わせて41万ロット、28億点に達し、金額は61億元に上った。税関保護システムに登録された知的財産権は国内権利者の登録したものを含む10万3000件で、121の国・地域からの約2万1000社の企業が中国税関の知的財産権保護制度を活用しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202109/1964833.html>

【その他地域】

★★★3. 重慶税関、輸出貨物で6000点余りの模倣品を摘発 廃棄処分★★★

重慶税関がこのほど、輸出貨物の中でイヤホンやバスケットボールパンツなど、合わせて6236点の模倣品を摘発し、廃棄処分した。

重慶税関は今年2月以降、腕時計や衣類、バッグ、電子製品などに焦点を合わせて「龍騰行動2021」を推進してきた。今回差し押さえたものは主に衣類と電子製品で、「APPLE」「ORLANDO MAGIC」「76ers PHILADELPHIA」「DALLAS MAVERICKS」などの商標権を侵害している。これらの模倣品はすでに税関から委託された無害化処理業者によって、廃棄処分されたという。

税関関係者によると、同税関は今後、知的財産権を守る特別行動「龍騰行動2021」を引き続き徹底し、ビッグデータを活用して輸送ルート別にリスク分析を行い、監視管理を一層強化する方針である。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年9月16日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202109/355656.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国のロボット産業、コア技術の不足がボトルネックに★★★

9月10日から13日にかけて、2021世界ロボット大会が北京で開催され、世界のロボットメーカーから500余りの最先端ロボットが初披露された。大会では「中国ロボット産業発展報告書（2021）」が発表され、中国の今年のロボットの市場規模は1000億元（1元は約17.0円）を突破したことがわかった。

近年、中国の産業ロボット市場が急成長し、研究開発水準も持続的に向上している。しかし一方、コア技術分野を見ると、独自の知的財産権の保有量はまだまだ少ないのが現状である。

機械工業情報研究院の情報研究所が発表したデータによると、中国のロボット関連專利（特許、実用新案、意匠を含む）出願のうち、特許出願の占める割合が、他の主要出願国に比べて低くなっている。また、「中国ロボット産業発展報告書」によると、ロボットの重要な部品であるレデューサーなどのコアコンポーネント分野では、中国の特許出願が占める割合が比較的到低く、ロボット産業の高品質な発展を制限しているという。

（出典：中国知識産権资讯网 2021年9月15日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=130980

★★★2. 中国の製造業、11年連続で世界TOP 中小企業のイノベーション活発★★★

工業・情報化部の肖亜慶部長は国務院新聞弁公室の13日の記者会見で、中国の製造業付加価値はすでに11年連続で、世界トップを維持していることを明らかにした。中国は現在世界で最も工業システムが完備している国の1つで、500種類の主要工業製品のうち、4割以上の製品の生産量が世界一で、製造業大国の地位がより堅固になっているという。

肖部長によると、2012年から2020年にかけて、中国の製造業付加価値は16兆9800億元から26兆6000億元（1元は約17.0円）にまで増加し、全世界で占める割合も22.5%から30%近くに達している。そのうち、太陽光発電や新エネルギー車、家電製品、スマートフォンなどの産業は世界のトップレベルへの仲間入りを果たした。

それと同時に、中国の製造業は産業構造の高度化が進んでいる。うちハイテク製造業の付加価値額が全体に占める割合は2012年の9.4%から昨年の15.1%に上昇した。製造業中堅・トップ企業が成長ペースを上げ、中小企業の起業・革新が活発で、専門化水準が持続的に向上している。昨年の工業企業の研究開発機関数及び研究開発費はいずれも2012年より倍増し、有効特許出願件数が2倍超増加した。

（出典：中国政府網 2021年9月14日）

http://www.gov.cn/xinwen/2021-09/14/content_5637114.htm

○ 統計関連

★★★1. 寧夏、上半期の特許登録件数が大幅増 全国平均を遥かに上回る★★★

今年1～6月、寧夏回族自治区の特許、実用新案、意匠を合わせた3種類権利の登録件数が大幅に増加し、特に特許登録件数の成長率が全国平均水準を遥かに上回った。国家知識産権局が発表したデータでわかった。

上半期の3種類権利の登録件数は前年同期比52.7%増の5001件、全国平均成長率の28.8%を上回っている。内訳は特許が同92.0%増の507件、実用新案が同53.6%増の4201件、意匠が同5.8%増の293件となっている。都市別に見れば、銀川市の3種類登録件数が最も多く、全体の58.8%に当たる2941件であった。職務登録件数は3種類合わせて4363件に達し、全体の87.2%を占める。職務登録件数の中で、企業による登録件数は3769件、自治区全体に占める比率は75.4%となっている。

（出典：中国保護知識産権網 2021年9月15日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202109/1964887.html>

★★★2. 天津濱海新区知財保護センター、專利登録件数が1000件を超える★★★

天津にある中国（濱海新区）知的財産権保護センターの予備審査を経て、国家知識産権局で登録となった專利権（特許、実用新案、意匠）は8月10日時点で1006件に達した。この中で、特許が427件、実用新案が546件、意匠が33件となっている。

2019年10月の運用開始以来、同センターは作業体制と業務フローの最適化に取り組み、予備審査の質も数も向上させるよう努めてきた。業務フローの改善により、サービスの効率が大幅に向上し、予備審査の1件あたりの平均期間は7営業日以内に維持され、今年の受理件数が前年同期比31%、結審件数が同33%とそれぞれ増加した。また、イノベーション主体と知的財産権サービス機構を対象とした予備審査登録管理制度の導入により、出願と予備審査の質向上につながったという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年9月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202109/1964851.html>

○ その他知財関連

★★★1. 第14回東アジア植物品種保護フォーラムがオンラインで開催★★★

第14回東アジア植物品種保護フォーラムがこのほどオンラインで開催された。ASEAN10か国および日本、中国、韓国、植物新品種保護国際同盟(UPOV)、欧州植物品種庁(CPVO)、フランス種苗協会(GNIS)、米国特許商標庁(USPTO)、アジア太平洋種子協会(APSA)、農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)からの80数名の代表が出席した。

会議において、各国の植物新品種保護の最新戦略と動きについて交流を行い、第13回フォーラム以降の協力事業の進捗状況と今後の協力活動を討議した。中国国家林業・草原局と農業農村部の関係者が中国の品種保護戦略を説明し、技術研修イベントや専門家派遣などを通じてフォーラムの各加盟国を支援したいと表明した。

(出典：国家林業草原局公式サイト 2021年9月13日)

<http://www.forestry.gov.cn/main/586/20210909/172143941295631.html>

★★★2. 北京で知的財産権ハイエンドサービスの国際フォーラムが開催★★★

9月7日、2021年中国国際サービス貿易交易会(CIFTIS)のイベントの一つとして、知的財産権ハイエンドサービス国際フォーラムが開催された。

今回フォーラムのテーマは「サービス新成果の共有と知的財産業界発展の共同推進」。首都知的財産権サービス業協会が主催し、北京市商務局、北京市知識産権局、英中貿易協会の責任者がフォーラムに出席し、演説した。フォーラムにおいて、ハーグ協定の意匠保護に関する内容や、海外進出企業を対象とした知的財産権支援サービス、営業秘密保護に関する新しい法律、東南アジア諸国における知的財産権リスクと保護対策、改正専利法に基づく意匠出願の策略などについて交流が行われた。

(出典：国家知識産権網 2021年9月10日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/9/10/art_53_169901.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト: <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail15/u/!p=tTW_G1j5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved